

四半期報告書

(第67期第1四半期)

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金城 照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	9,475,304	38,552,970
経常利益 (千円)	269,589	1,812,132
四半期(当期)純利益 (千円)	130,442	2,607,024
純資産額 (千円)	28,274,206	28,573,660
総資産額 (千円)	47,726,589	48,696,239
1株当たり純資産額 (円)	1,056.49	1,065.12
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	5.02	100.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	57.47	56.79
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,438	1,994,932
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△467,808	△1,917,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△78,710	645,885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,806,652	3,030,656
従業員数 (人)	826	814

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人数を記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	826 (29)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	424 (7)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当第1四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
樹脂化成品事業	3,975,250
製紙用薬品事業	3,127,377
電子材料事業	1,141,242
合計	8,243,870

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 その他事業においては、生産を行っておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
樹脂化成品事業	4,956,375
製紙用薬品事業	3,224,621
電子材料事業	1,238,265
その他事業	56,042
合計	9,475,304

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	1,030,214	10.87

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油に代表される資源価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済減速や円高の影響から、個人消費が伸び悩み、企業収益を圧迫しており、景気は減速傾向で、先行きに不透明感が強まる展開となりました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は94億7千5百万円となり、前年同期に比べ3億1千3百万円（3.4%）の増収となりました。

利益面では、国内事業については原材料価格の高騰に対して、価格修正により収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。海外子会社についても、米国での景気減速を受け、伸び悩みました。

その結果、営業利益は2億1百万円で前年同期に比べ1億9千7百万円（ $\Delta 49.4\%$ ）の減益となり、経常利益は2億6千9百万円で前年同期に比べ3億4百万円（ $\Delta 53.0\%$ ）の減益、四半期純利益は1億3千万円で前年同期に比べ1億8千5百万円（ $\Delta 58.7\%$ ）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

（樹脂化成品事業）

当第1四半期連結会計期間の国内の塗料業界は船舶・コンテナ向けが好調でしたが、建築向けが住宅着工戸数減少のためほぼ横ばいに推移しました。印刷インキ業界は前年割れで低調に推移しました。合成ゴム業界は国内需要が低迷しましたが、輸出が好調により堅調に推移しました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正に取り組みましたが、原材料価格の高騰により厳しい結果となりました。

当部門の売上高は49億5千6百万円で、前年同期に比べ3億4千3百万円（7.4%）の増収となりましたが、営業利益は3億7千2百万円と前年同期に比べ6百万円（ $\Delta 1.6\%$ ）の減益となりました。

（製紙用薬品事業）

当第1四半期連結会計期間の製紙業界は、チラシやカタログなどの商業用印刷用紙の販売は好調でしたが、板紙は米国経済の影響を受け段ボール原紙の需要が減少し、製品価格値上げが収益に寄与したものの重油や木材チップ等の原燃料高によるコスト増を吸収しきれず、収益は悪化しました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正や収益改善に鋭意取り組みましたが厳しい結果となりました。海外事業におきましては、前期収益に貢献した中国での需要拡大は長期的には今後も続く見通しですが、今期は米国での景気減速の影響を受け、前期のような伸びは期待できない状況です。

当部門の売上高は32億2千4百万円で、前年同期に比べ2千3百万円（ $\Delta 0.7\%$ ）の減収となりましたが、営業利益は2億2千3百万円と前年同期に比べ4千4百万円（25.2%）の増益となりました。

（電子材料事業）

当第1四半期連結会計期間の国内の電機業界は、北京オリンピックが追い風となり、電子機器や薄型テレビなどの需要が好調に推移しましたが、自動車業界は、米国経済の減速を受けて、米国市場が低迷しました。このような環境下、当部門は減益という厳しい結果となりました。

当部門の売上高は12億3千8百万円で、前年同期に比べ1百万円（0.1%）の微増となりましたが、営業利益は1億3千1百万円と前年同期に比べ1億6千4百万円（ $\Delta 55.6\%$ ）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ9億6千9百万円減少しました。自己資本比率は57.5%となりました。増減の主なものは、流動資産では原材料が5億4千2百万円減少しております。固定資産では投資有価証券が2億円増加しております。流動負債では支払手形及び買掛金が6億4千9百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億6百万円です。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3億8千万円となりました。これは、仕入債務の減少額が5億2千9百万円ありましたが、減価償却費3億6千9百万円計上及び売上債権が2億7千1百万円減少等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、4億6千7百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が6千1百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出4億3千8百万円等の資金の支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、7千8百万円となりました。これは、借入金の借入による資金の増加があったものの、配当金の支払い等の資金の支出が上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億5千5百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～6月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,832,000	25,805	—
単元未満株式	普通株式 130,396	—	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	25,805	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が27,000株含まれておりますが、「議決権の数」欄には、同機構名義の議決権27個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市野口町水 足671番地の4	118,000	—	118,000	0.4
計	—	118,000	—	118,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	561	555	510
最低(円)	493	478	473

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806,814	3,030,835
受取手形及び売掛金	12,708,699	13,124,243
商品	15,853	9,450
製品	1,989,568	1,887,705
半製品	250,247	153,721
原材料	3,373,635	3,915,954
その他	1,291,279	1,227,779
貸倒引当金	△38,447	△38,164
流動資産合計	22,397,650	23,311,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,254,433	※1 5,339,331
土地	8,120,311	8,044,518
その他（純額）	※1 4,284,026	※1 4,466,984
有形固定資産合計	17,658,772	17,850,833
無形固定資産	166,653	222,617
投資その他の資産		
投資有価証券	5,586,211	5,385,247
その他	1,917,302	1,926,014
投資その他の資産合計	7,503,513	7,311,261
固定資産合計	25,328,939	25,384,713
資産合計	47,726,589	48,696,239

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,264,636	6,913,847
短期借入金	6,708,456	6,617,604
1年内返済予定の長期借入金	487,628	522,735
未払法人税等	114,129	112,154
役員賞与引当金	38,750	30,000
その他	2,056,200	2,186,347
流動負債合計	15,669,800	16,382,689
固定負債		
長期借入金	1,492,689	1,525,398
退職給付引当金	437,296	429,146
役員退職慰労引当金	297,570	292,290
長期預り保証金	1,328,065	1,371,055
その他	226,961	121,999
固定負債合計	3,782,582	3,739,889
負債合計	19,452,383	20,122,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,275,915	8,490,871
自己株式	△56,231	△56,231
株主資本合計	27,977,014	28,191,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,854	△16,065
繰延ヘッジ損益	—	△4,053
為替換算調整勘定	△666,144	△519,159
評価・換算差額等合計	△548,290	△539,279
少数株主持分	845,482	920,968
純資産合計	28,274,206	28,573,660
負債純資産合計	47,726,589	48,696,239

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	9,475,304
売上原価	7,497,970
売上総利益	1,977,334
販売費及び一般管理費	*1 1,775,542
営業利益	201,792
営業外収益	
受取利息	8,197
受取配当金	31,551
不動産賃貸料	32,139
その他	75,806
営業外収益合計	147,694
営業外費用	
支払利息	60,380
その他	19,516
営業外費用合計	79,897
経常利益	269,589
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	269,589
法人税、住民税及び事業税	72,775
法人税等調整額	39,304
法人税等合計	112,079
少数株主利益	27,067
四半期純利益	130,442

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	269,589
減価償却費	369,060
のれん償却額	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,561
受取利息及び受取配当金	△39,749
支払利息	60,380
為替差損益 (△は益)	623
持分法による投資損益 (△は益)	△11,004
有形固定資産売却損益 (△は益)	△560
売上債権の増減額 (△は増加)	271,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△529,457
その他	△110,021
小計	416,498
利息及び配当金の受取額	53,235
利息の支払額	△56,989
法人税等の支払額	△32,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△438,791
有形固定資産の売却による収入	14,547
投資有価証券の取得による支出	△50,328
投資有価証券の売却による収入	61,297
貸付けによる支出	△50,000
貸付金の回収による収入	335
その他	△4,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	347,849
長期借入金の返済による支出	△23,690
配当金の支払額	△311,544
少数株主への配当金の支払額	△48,335
会員預り金の返還による支出	△42,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,806,652

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ30,210千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5,729千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,247,818千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,070,358千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額	
運搬費	365,677千円
研究費	355,047千円
従業員給与	300,982千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,806,814千円
預入期間が3か月超の定期預金	△162
現金及び現金同等物	<u>2,806,652千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,080,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	118,384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311,544	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	樹脂化成品 事業 (千円)	製紙用薬品 事業 (千円)	電子材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,956,375	3,224,621	1,238,265	56,042	9,475,304	—	9,475,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,956,375	3,224,621	1,238,265	56,042	9,475,304	(—)	9,475,304
営業利益(又は営業損失△)	372,950	223,096	131,193	△22,588	704,650	(502,858)	201,792

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業名称

(1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な製品

①樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

②製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤

③電子材料事業……………電子材料

④その他事業……………不動産管理事業等

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、樹脂化成品事業で14,239千円、製紙用薬品事業で8,414千円、電子材料事業で7,556千円それぞれ減少しております。

3 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、電子材料事業において5,729千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	南北 アメリカ (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,670,879	974,552	829,873	—	9,475,304	—	9,475,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	199,516	31,701	209,331	—	440,549	(440,549)	—
計	7,870,395	1,006,253	1,039,205	—	9,915,854	(440,549)	9,475,304
営業利益(又は営業損失△)	683,480	55,520	122,476	△ 53,769	807,708	(605,916)	201,792

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア他

(3) 欧州……………チェコ

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本において30,210千円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については当第1四半期連結会計期間から、耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本において5,729千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	南北アメリカ	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	981,412	1,075,313	—	2,056,725
II 連結売上高(千円)				9,475,304
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	11.3	—	21.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 南北アメリカ……………米国・ブラジル

(2) アジア……………中国・マレーシア他

(3) 欧州……………チェコ

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,056.49 円	1,065.12 円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	5.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	- 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	130,442
普通株式に係る四半期純利益(千円)	130,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

ハリマ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第67期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。